

第2回 信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会 議事概要

1. 日 時：平成28年8月26日（金）14：00～16：20

2. 会 場：長岡市消防本部 4F 研修室

3. 出席者：

■構 成 員

新潟市長 篠田 昭（代理：危機管理監 若杉 俊則）

長岡市長 森 民夫（代理：危機管理監 金子 淳一）

三条市長 國定 勇人（代理：行政課防災対策室長 米持 克広）

小千谷市長 大塚 昇一（代理：危機管理課長 遠藤 孝司）

見附市長 久住 時男（代理：企画調整課長補佐 大野 務）

十日町市長 関口 芳史（代理：防災安全課長 南雲 浩）

燕 市 長 鈴木 力（代理：防災課長 今井 和行）

魚沼市長 大平 悦子（代理：総務課長 角家 一郎）

南魚沼市長 井口 一郎

津南町長 上村 憲司（代理：副町長 小野塚 均）

湯沢町長 田村 正幸

弥彦村長 小林 豊彦（代理：総務課交通防犯係長 平原 勝一郎）

新潟県新潟地域振興局地域整備部長 原山 茂

新潟県三条地域振興局地域整備部長 宮野 岳（代理：副部長 高橋 秀典）

新潟県長岡地域振興局地域整備部長 大野 昇

新潟県長岡地域振興局地域整備部与板維持管理事務所長 田辺 一喜

新潟県長岡地域振興局地域整備部小千谷維持管理事務所長 金子 法泰

新潟県魚沼地域振興局地域整備部長 諏佐 夏夫

新潟県南魚沼地域振興局地域整備部長 坂西 和也

新潟県十日町地域振興局地域整備部長 外川 忠利

東日本旅客鉄道（株）信濃川発電所長 岩本 剛夫

電源開発（株）東日本支店 小出電力所長 新國 雅之

東北電力（株）長岡技術センター所長 石川 忠

東北電力パワーグリッド（株）信濃川電力所長 池部 幸一郎

（代理：総務グループマネージャー 廣井 智朗）

気象庁 新潟地方気象台 次長 橘 薫

北陸地方整備局 三国川ダム管理所長 酒井 大助

北陸地方整備局 信濃川河川事務所長 日下部 隆昭

□オブザーバー

東日本旅客鉄道（株）新潟支社長 弭間 俊則（代理：設備部担当部長 石井 剛史）

4. 議 題：

- (1) 幹事会の報告について
- (2) 信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会規約の改定（案）について
- (3) 避難行動に関する基本的な考え方の共有とりまとめについて
- (4) 「信濃川中流及び魚野川流域の減災に係る取組方針（案）」について
- (5) その他

5. 議事概要：

- (1) 幹事会の報告について
 - ・第1回協議会以降の幹事会について、事務局より報告を行った。
- (2) 信濃川中流及び魚野川大規模氾濫に関する減災対策協議会規約の改定（案）について
 - ・規約改定（案）を説明し、構成員の承認を得た。
- (3) 避難行動に関する基本的な考え方の共有とりまとめについて
 - ・意見照会に対して提出のあった構成員の回答を共有するとともに、水害ハザードマップ作成の手引きについて事務局から説明を行った。
- (4) 「信濃川中流及び魚野川流域の減災に係る取組方針（案）」について
 - ・目標達成に向けた「信濃川中流及び魚野川流域の減災に係る取組方針（案）」について確認し、構成員より承認を得た。

【構成員からの主な発言内容（目標達成に向けた取組や、現在の取組内容について）】

<信濃川河川事務所（北陸地方整備局）>

- ・ハード対策として、大河津分水路の山地部掘削を始め、堤防整備や河道掘削等の整備を推進するとともに、簡易水位計や量水標、CCTVカメラの設置も進めていきたい。
- ・ソフト対策として、浸水想定区域図・浸水継続時間・家屋倒壊等氾濫想定区域の公表、洪水予報の携帯端末へのプッシュ型配信などを進めていきたい。

<新潟県>

- ・ハード対策として河川整備計画に基づく河道掘削、築堤、漏水対策の実施や、危機管理型ハード対策として堤防天端の舗装を実施予定としている。
- ・ソフト対策として想定最大規模降雨の浸水想定区域図の作成については、信濃川中流域では6河川で作業着手しており、来年の出水期前の公表を予定している。

<気象庁 新潟地方気象台>

- ・防災気象情報の改善に向けた改善策として、翌朝までに警報級の現象となる可能性がある場合

は前日の夕方までに発表を行ったり、文章形式の防災気象情報を時系列で危険度を色分けし、わかりやすい形で提供するなど改善を進めている。

- ・実況情報についても、提供の迅速化や5 kmメッシュの情報から1 kmメッシュへの改善を進めている。

<新潟市>

- ・土地勘のない旅行者にも、安全な場所に適確に避難していただくために開発した新潟防災アプリについて、更なる普及のためPRに取り組んでいきたい。

- ・緊急告知FMラジオについて高齢者や要配慮者を対象とした助成制度を今年度から開始したところであり、要配慮者施設を通じた周知やコミュニティ協議会を活用するなどして、更なる普及促進を図りたい。

<長岡市>

- ・中越市民防災大学の卒業生を対象とした地域防災スペシャリスト養成講座を今年から開始し、更なる知識を身に付けていただき、地域において防災について指導できる人材を育成したいと考えている。

- ・防災玉手箱事業として中越市民防災安全士会などが学校に出向き、自分たちが作成した教育コンテンツを提供し、防災の授業のお手伝いをさせてもらう取組を今年は4校で実施する予定である。

<三条市>

- ・気象庁のモデル事業として6月～9月の4ヶ月間、気象予報士の方から市役所に常駐いただき、気象情報に関するアドバイスを得た。実際に土砂災害の関係で避難準備情報を発令した際には、今後の見通しなどについて分かりやすい解説があり、特に解除に係るところで適切な助言をいただき、円滑に体制を移行することができた。

<小千谷市>

- ・想定最大規模降雨の浸水想定区域図に基づき、避難所の再設定を検討すると共に、ハザードマップを策定し、市民に配布・周知していききたい。

- ・住民の防災意識向上のため、地域の自主防災組織に対する定期的な研修会や、活動に必要な備品等の補助を継続的に実施していききたい。

<見附市>

- ・水防活動支援に必要な資機材の見直しを行い、新技術を活用した水防資機材整備を検討し、必要に応じて整備を行いたい。

- ・想定最大規模降雨による浸水想定区域、内水想定区域の検証や、避難所、避難ルートの検討結果を反映した新たな洪水ハザードマップを策定したい。

<十日町市>

- ・デジタル防災行政無線の整備を推進し、既存の情報伝達手段と自動連携をし、コストを抑えつつ最適な総合防災システムの構築を進めている。
- ・自主防災組織の設立状況は 291 組織、総世帯数に対する加入世帯数の組織率は 98.9%となっており、自主防災力の強化を図るため、自主防災リーダー等を対象とした研修を開催し、防災意識の啓発や防災に関する情報を共有している。

<燕市>

- ・地域の防災マップ作成支援として、国土地理院の基盤地図情報を活用し地域の地盤の高低差を色つけた窪地マップを自主防災会へ提供しており、冠水しやすい箇所も見た目ですぐ分かり、避難所や避難経路の検討に活用することができ、現在 25 の団体が窪地マップを用いて地域の防災活動を行っている。

<魚沼市>

- ・内水排水の対策として排水ポンプの増設を計画中であり、近いうちに工事着手を予定している。
- ・洪水時の地域の浸水想定や避難所の位置関係について、普段の日常の中で目にして把握することが重要と考えており、まるごとまちごとハザードマップの整備を進めていきたい。

<南魚沼市>

- ・新たな浸水想定区域図、家屋倒壊等氾濫想定区域を考慮した避難方法の検討について、洪水ハザードマップの作成と併せて行っていくとともに、避難勧告等の発令基準も検証していきたい。
- ・危険区域内の要配慮者世帯へ防災ラジオを配布し、情報伝達をスムーズに行える環境を整え、地域の自主防災組織や関係団体と協力しながら、避難行動の制約が被災要因となることのないよう、きめ細やかな支援策を講ずる体制を確立していきたい。

<津南町>

- ・想定最大規模降雨による浸水想定区域が公表され次第、ハザードマップの作成を予定しており、早い公表をお願いしたいと考えている。
- ・消防団員の高齢化、人員の不足が進んでいる中で、地域の建設業者による水防支援体制について、具体的な支援内容等を検討していきたい。

<湯沢町>

- ・町全体に防災の連絡体制を整備するため、電波が届かない不感地帯の解消を進めているところであり、残る三俣地区への電波塔設置を進めていきたい。
- ・水防活動の担い手となる消防団員が年々減少しており、現在 320 人程度の消防団員は定数を割り込んでいる状況であり、増強のためにあらゆる方法で周知し、募集に力を入れていきたい。

＜弥彦村＞

- ・防災行政無線については28基で村全域をカバーしているが、状況によって非常に聞きづらい範囲もあり、これを補うため防災情報メールでも防災内容を送信している。
- ・想定最大規模降雨の浸水想定区域図を基にした洪水ハザードマップの整備を現在進めている。

＜東日本旅客鉄道（株）信濃川発電所＞

- ・来年度から毎年5月に開催されている洪水対応演習への参加の検討や、当社ダムに関する区間における洪水に対してリスクが高い区間の共同点検へ参加していきたい。

＜電源開発（株）東日本支店 小出電力所＞

- ・従来から参加している洪水対応演習や河川合同巡視に継続参加すると共に、新たな内容が訓練や点検等についても参加していきたい。

＜東北電力（株）長岡技術センター＞

- ・関係行政機関により計画される訓練に対しては積極的な参加を考えており、水防災意識の啓発につながる広報についても、当社としてどのようなことができるのか検討を進めたい。

＜東京電力パワーグリッド（株）信濃川電力所＞

- ・各自治体が開催するタイムラインに基づく実践的訓練には、地域の流域住民という立場も含め、積極的に参加していきたい。

（5）その他

- ・今後のスケジュールについて事務局から説明

以上を踏まえ、協議会構成員で協力して取組方針に基づき取り組んでいくことを確認した。

－ 以 上 －